

高等教育の新しい国際化の動向: 国際観光都市京都への示唆

新しい地方行政の未来研究会

2011年11月4日

山田礼子(同志社大学)

発表の構成

- 世界の高等教育の国際化の動向
- 産業界が求めるグローバル人材
- 4大学連携学生調査からみる学生の英語
スキル獲得度
- 国境を超える高等教育
- 論点

世界の高等教育の国際化の動向

2

高等教育の国際化の背景

世界の高等教育にみられる共通性
教育成果への要望と組織的説明責任の要求



高等教育の質保証

世界の国々の高等教育機関を通じての、教育・訓練
システム、知識・技術の習得・照明、企業における雇用や
処遇などの緊密な展開



共通性、通用性

3

日本の高等教育の国際化政策

- ・ グローバル30プログラム 2009年
- ・ 「新成長戦略」2010年6月18日閣議決定
海外の大学との単位相互認定の拡大、
日本人学生の海外経験を増やすための取り
組みの強化
- ・ キャンパス・アジア構想
- ・ 2011年「大学の世界展開力強化事業」



グローバル人材の育成を視野

4

国際的な大学間競争

・ 主要国の国交等教育機関に在籍する留学生割合
オーストラリア33.4%、英国37.0%、米国6.1%、日本
3.8% (2008年文科省調べ日本のみ2009年)

・ 日本から海外への留学生の減少

2008年 海外で学ぶ留学生6.7万人

(04年から2割の減少)

米国への留学生 1997年4.7万人→2008年2.9万人

5

学士力と他国との共通点(教育目標)

学士課程を修了する卒業生として、

- ・不可欠なジェネリックな力
- ・労働市場で求められる力を意識した力
- ・知識基盤社会での国際的通用性を意識した力

6

メルボルン大学卒業生のアトリビュート

「目標：国際社会でも通用する卒業生の育成のために学部教育を充実化」

- ・ 真実への敬意と知性の統合を図り、学識への倫理観を持つこと
- ・ 高度な認知的、分析的、および問題解決の技能を修得すること
- ・ 自立した批判的思考、自己学習の探求ができること
- ・ 新しい考えを受け入れるオープンな姿勢を持ち、また批判ができること
- ・ 学んできた分野について深い知識を持ち、専門職の分野であれば関連する知識や技能を十分に備えていること
- ・ 情報コミュニケーションの技術について理解し、そうした技能を使用できること
- ・ 国際性かつ世界観を備え、社会的、文化的多様性の理解を十分にできること
- ・ リーダーシップを発揮し、社会的市民的な責任を果たすことができ、偏見や不正に対しては敢然と立ち向かえること
- ・ チームワークを発揮することができること
- ・ 仕事の計画を立てかつ効率的に遂行できること

7

産業界が求める人材とグローバル人材

8

「人材の育成・活用に関する研究会」 において提起された問題

- 若年層の基礎的能力不足、内向き志向とグローバルに対応可能な人材の不足
- 機会均等と多様化に関する問題
- 教育機関の在り方に関する問題
- 教育機関と企業の連携に関する問題
- 採用・雇用慣行に関する問題

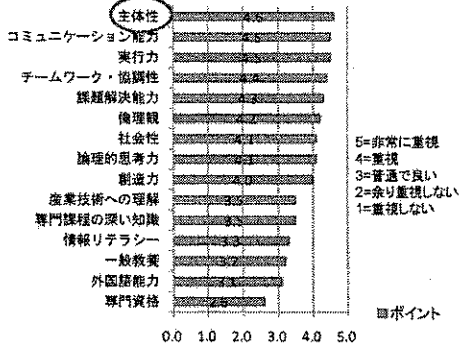
9

採用に際して大学生に期待する素質・態度、知識・能力

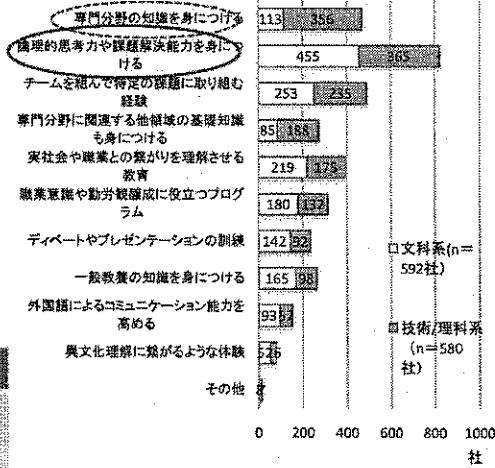
□ 特に重視されるのは、主体性、コミュニケーション能力、実行力、チームワーク・協調性。

□ 技術系・理科系では「専門分野の知識」や「専門分野に関連する他領域の基礎知識」を身につけることへの期待が高い。

【図5】大学生の採用にあたって重視する素質・態度、知識・能力 n=594社



【図6】文科系、技術・理科系大学生に期待するもの (複数回答)



【図7】大学生に求めているもの

項目	順位	求めている社数
素質・態度	1位	562社
知識・能力	2位	407社
職業観	3位	361社
産業技術への理解	4位	395社
実行力	5位	322社
コミュニケーション能力	6位	346社

n=587社

「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」より 再掲
2011年1月 日本経済団体連合会 1283社対象 回答数596社

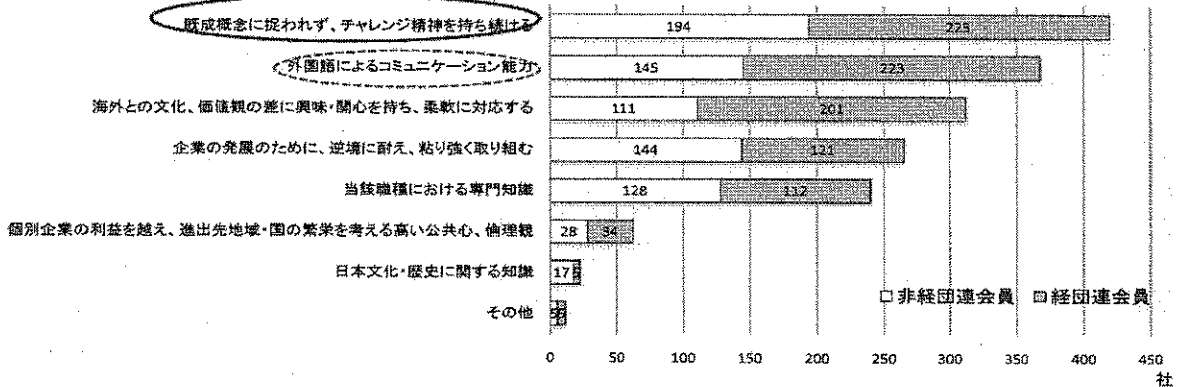
第I部 グローバル人材の姿、グローバル人材育成に向けた取り組み

グローバルに活躍する日本人の人材に求められる素質、知識・能力(複数回答)

- 最も多かったのは「**既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続けること**」、ついで「**外国語によるコミュニケーション能力**」。
- 非経団連会員では「**企業の発展のために、逆境に耐え、粘り強く取り組む**」を指摘する回答も多い。

【図1】

N=542社



・ 海外赴任者に求める外国語能力については「客観的基準は設けていない」とする回答が多く(501社)、設けている場合(54社)は、TOEIC(英語)、中国語検定(3級、4級以上)を挙げる回答が多かった。

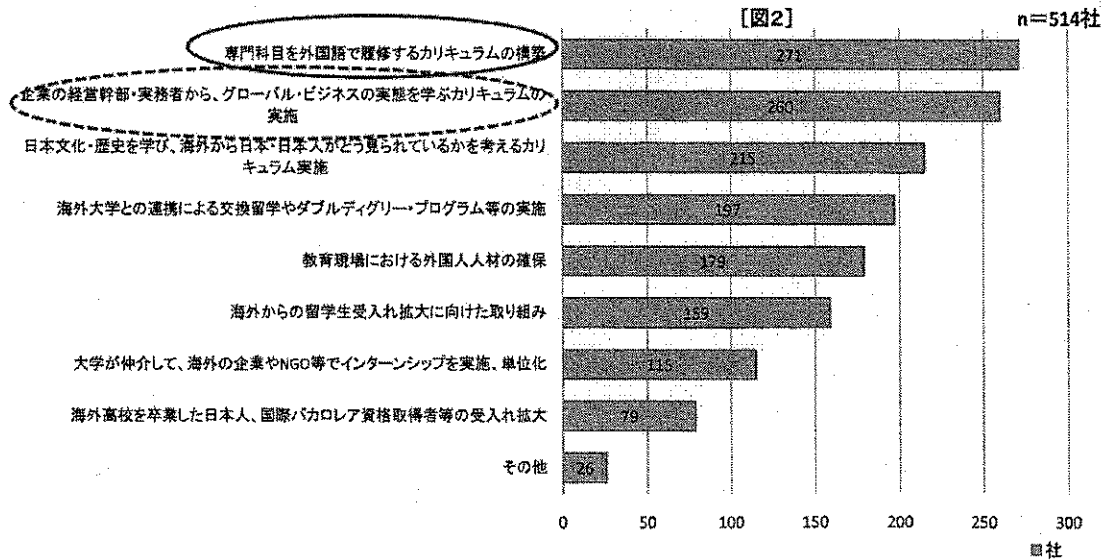
【英語】TOEIC

総合基準/500点以上~800点以上、海外派遣(研修)/450点以上~650点以上、海外派遣(駐在)/600点以上~730点以上
海外派遣(留学)/700点以上~800点以上 (TOEFL iBT 100点以上)

「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」より
再掲2011年1月 日本経済団体連合会 1283社対象 回答数596社

グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み(複数回答)

- グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組みとしては「専門科目を外国語で履修するカリキュラムの構築」を挙げる回答が最も多く、グローバル30で実施されている「英語で履修可能なカリキュラム」へのニーズが高いことが示された。
- また「企業の経営幹部・実務者から、グローバル・ビジネスの実態を学ぶカリキュラム」を指摘する回答も多く、学生には、外国語能力のみでなく、グローバル・ビジネスの実態に関心を持って欲しいと考えていることが伺える。



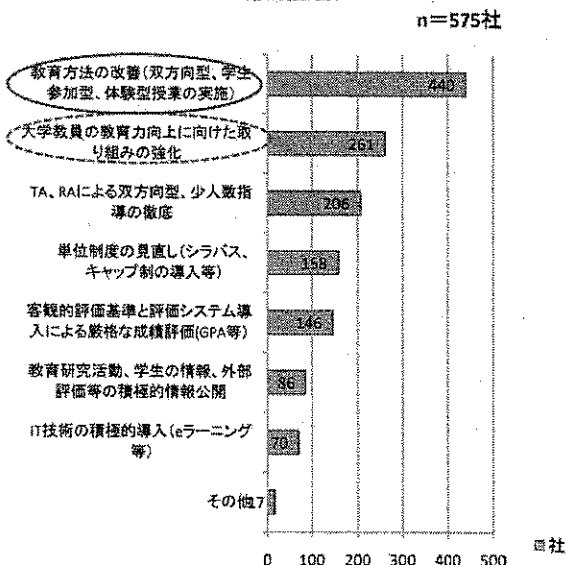
「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」より
再掲2011年1月 日本経済団体連合会 1283社対象 回答数596社

12

期待される大学教育改革／人材育成に向けた大学との連携

- 取り組みを強化すべきものとしては「教育方法の改善」「大学教員の教育力向上」を挙げる回答が多かった。
- その他では「AO入試の廃止」「民間からの積極的な教員登用と処遇」などの回答があった。

【図7】大学が取り組みを強化すべきもの(複数回答)



【表3】人材育成に向けた大学との連携

連携内容	社数
インターンシップ	288社 (経団連会員175社、非経団連会員 113社)
平均受入れ人数	12.8 人
平均受入れ日数	27.2 日
企業幹部・実務担当者による講義	163社
大学の特定のカリキュラム開発への協力	45社

【協力したカリキュラム事例】

「グローバル人材育成プログラム」	「先進的ITスペシャリスト育成推進プログラム」
「イノベーション創出戦略マネジメント講座」	「女性研究者・技術者支援のための産学連携教育プログラム」
「イノベーションが拓く未来価値創造連携講座」	「センサーと計測・制御と安全」
「化学産業ものづくり特論」	「知能物質化学講座」
「ものづくり力」養成カリキュラム	「企業倫理とコンプライアンス」
「金融教育」	「マテリアル・デザイン」 等

「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」より 再掲
2011年1月 日本経済団体連合会 1283社対象 回答数596社

13

大学生調査から見る学生の実態

14

データについて

CSS2005(男性11,367人, 女性18,821人)

調査対象 米国の4年制大学に在学している3年から4年になる学生30188人

JCSS2007調査対象 国公立大学16校 6228名 調査時期2007年12月～08年1月

国立 5校 1549人 公立 2校 2596人 私立 7校 1734人 短期大学2校 349人

JCSS2010

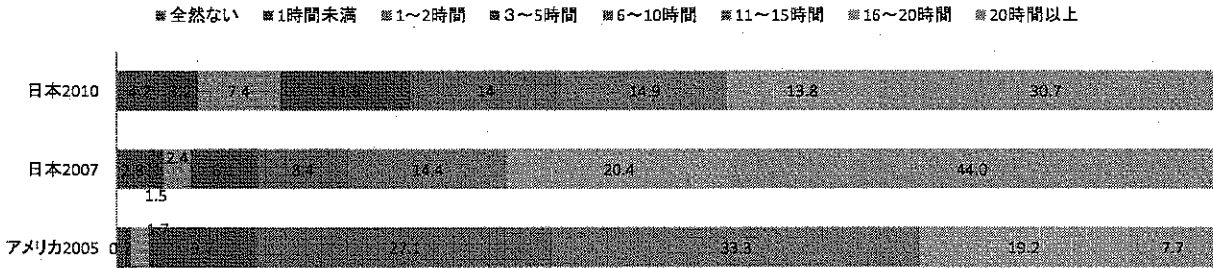
調査対象 国公立大学71校8300名 調査時期 2010年10月～12月

設置形態	度数	比率	専攻分野	度数	比率	性別	度数	比率	高校成績	度数	比率
国立	2058	24.8	人文	1434	17.3	男性	3527	42.5	上位の方	1419	17.1
公立	424	5.1	社会	1688	20.4	女性	4630	55.8	中の上くらい	2193	26.4
私立	5691	68.6	理工農生	1545	18.6	無回答	143	1.7	中くらい	2369	28.5
無回答	127	1.5	医療	1651	19.9		8300	100	中の下くらい	1220	14.7
	8300	100	家政学	193	2.3				下位の方	876	10.6
			教育	618	7.4				その他	167	2.0
			芸術	283	3.4				無回答	56	.7
			その他	770	9.3					8300	100
			無回答	118	1.4						
				8300	100						

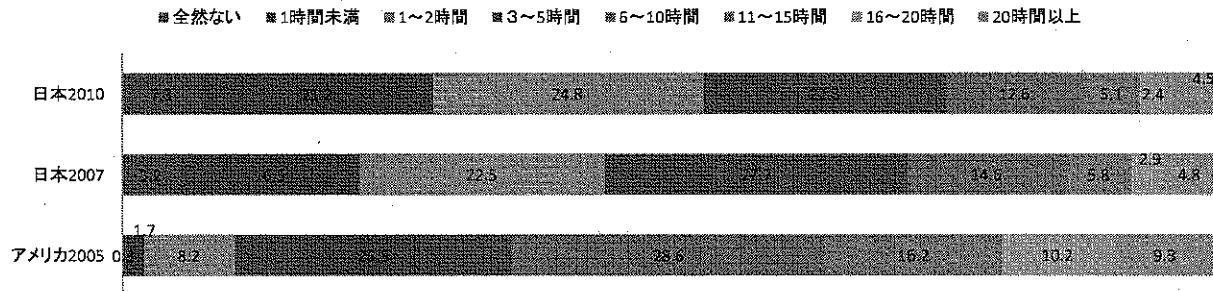
15

単位の実質化に大きな課題がある日本の大学？

授業や実験への1週間あたり出席時間(%)

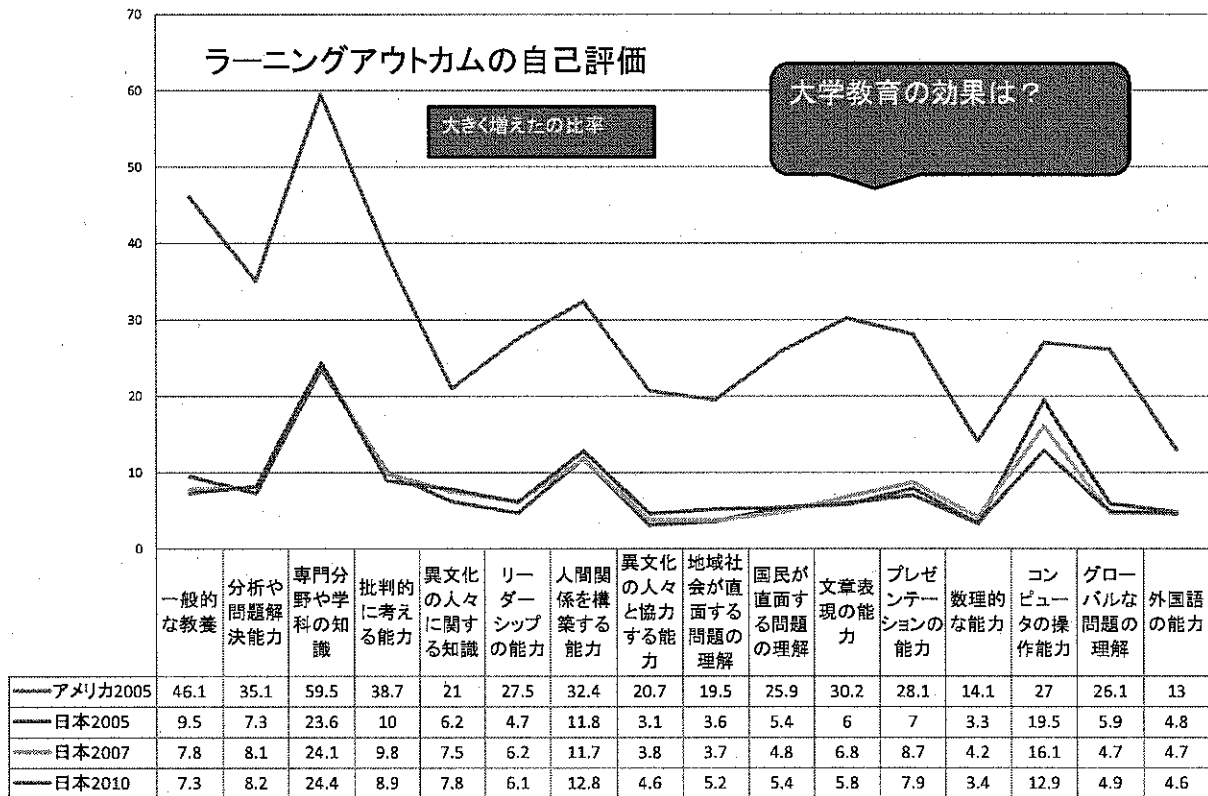


授業時間以外の1週間の勉強や宿題時間(%)



授業や実験への出席時間の多い日本の学生 継続データでは大幅に改善
 授業時間以外の勉強時間の短い日本の学生 継続データでも増加していないむしろ減少

ラーニングアウトカムの自己評価



継続的データでそれほど変化のない日本の学生のラーニング・アウトカムの自己評価
 サンプル大学は異なるけれども一般化できるデータとしての意味？
 自己評価の低い傾向のある日本の学生、高い傾向のあるアメリカの学生 どれくらいが適正水準か？17

4大学連携学生調査からみる学生の英語スキル獲得度(CEFR指標を用いて)

18

CEFRを用いての自己評価

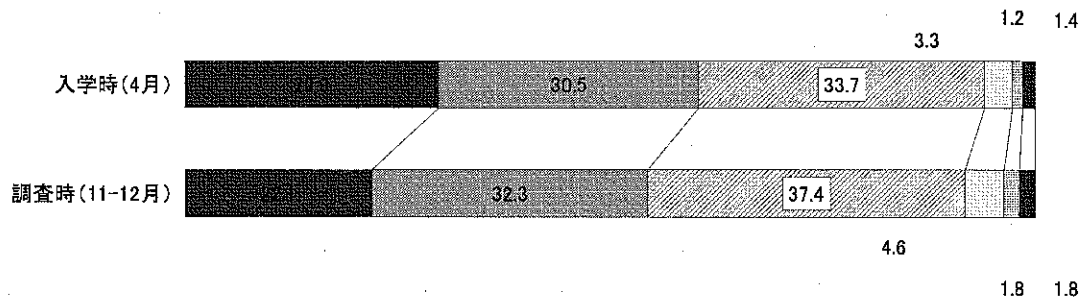
- 対象者 4大学の一年生
- 入学時と入学後の英語の能力の自己評価

大学	有効回答数	構成比
同志社大学	1,132	24.0%
大阪府立大学	1,258	26.6%
甲南大学	1,879	39.8%
北海道大学	454	9.6%
合計	4,723	100.0%

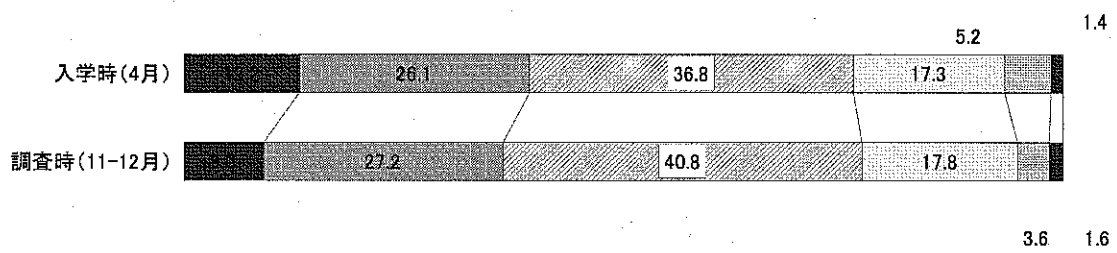
19

◆ 聞く力

凡例 A1 A2 B1 B2 C1 C2



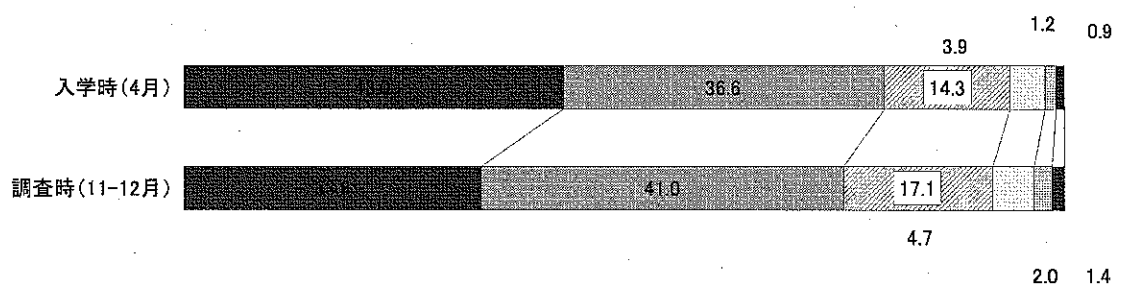
◆ 読む力



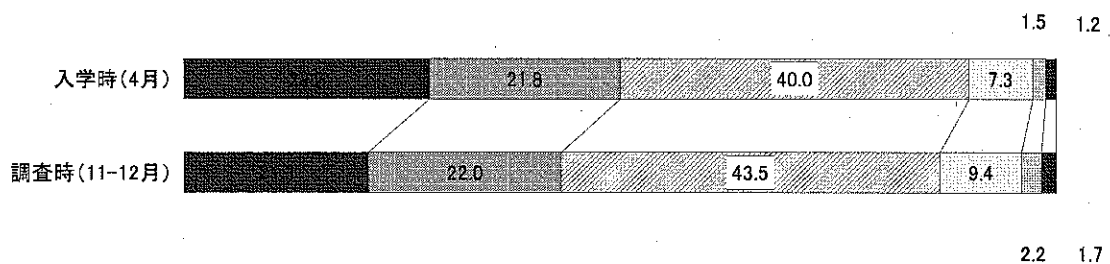
20

◆ 会話力

凡例 A1 A2 B1 B2 C1 C2



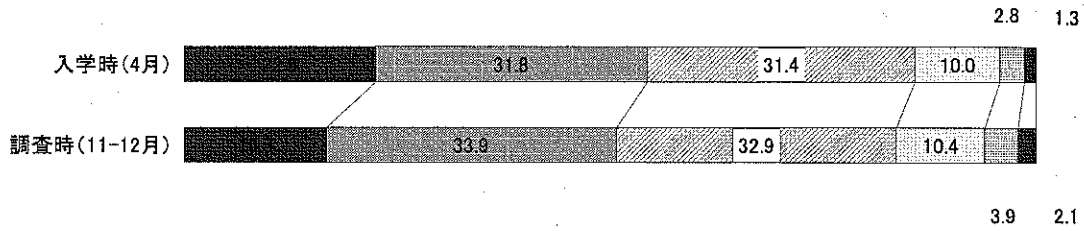
◆ 表現力



21

◆ 書く力

凡例 A1 A2 B1 B2 C1 C2



- 日本の英語教育の特長は、底上げ重視
- 優れたスキルをもつ学生の伸長のための英語教育の効果はそれほどみられない
- 韓国との方向性との違い

22

国境を超える高等教育

23

国境を超える高等教育圏

- ・ ボローニャ・プロセス以降のEUの大学間における質の保証と共通化

具体的には、

- ・ 比較可能な学位制度の構築
- ・ 学士課程と大学院課程という2段階制の構築
学士3年以上がヨーロッパ労働市場での標準
- ・ 学生・教職員の流動化の促進
- ・ 学生の流動化の促進のためにECTSを推進
- ・ 質の保証に関して比較可能な制度の構築

24

アジアの高等教育改革の共通点

- ・ ワールドクラス・ユニバーシティを目指した国家戦略と改革
韓国、中国、マレーシア、台湾等
- (1) 世界中から有能な研究者をリクルート
 - (2) 学士課程と大学院両方において英語による授業を増加
 - (3) 学生や教員の国際間での流動化の促進
 - (4) 研究やカリキュラム面において、外国のパートナー大学との連携を推進
 - (5) グローバル市場での就職を目指した人材の育成



共通の戦略とそのための支援

25

国境を越えて提供される高等教育の増加

- 国境を越えて提供される高等教育

ユネスコ/OECDに「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」

＝教員、学生、プログラム、教育機関・提供者、または教材が国境を越えて提供されること

その方法＝学生の海外留学、海外分校での学習、遠隔教育など多様な形態

クロスボーダー・エデュケーション＝「法的な国境や地域を越えて、人々、知識、プログラム、提供者、政策、思考、カリキュラム、プロジェクト、研究およびサービスが移動すること」

26

新しい高等教育の国際化の特徴

- 伝統的な高等教育の国際化の例

学生の海外留学 あるいは留学生の受け入れ



人間が移動すること

- 新しい高等教育の国際化の特徴



教育プログラムあるいは大学が国境を越えて移動
トランスナショナル・エデュケーション(TNHE)

27

高等教育の巨大国際市場

・国境を越えて提供される高等教育の急速な進展の背景には、3000億ドル以上にもおよぶ巨大産業である高等教育の国際市場の存在

・ヨーロッパの国際市場は、1990年代後半から現在にかけて年率7%の割合で成長、英国の大学のTNHEの進展はとりわけ進展

28

アメリカのTNHE(海外分校)

海外分校の定義

(1) 外国機関による海外での分校としてオフショアで運営されているか、海外の機関の名前のもとで、パートナーである機関との合併を通じてオフショアで運営されている

(2) 学生が教育プログラム終了の際には、外国機関から学位を授与されるか

29

海外分校名	分校所在国	登録者総数	留学生数	留学生比率(%)
Carnegie Mellon University Heinz School	オーストラリア	56	20	35.7
Boston University	ベルギー	149	145	97.3
Fairleigh Dickinson University	カナダ	18	14	93.3
Johns Hopkins-Nanjing University Center for Chinese and American Studies	中国	134	58	43.3
Liaoning Normal University-Missouri State University College of International Business	中国	813	113	13.9
McDaniel College	ハンガリー	103	89	86.4
Clark University	イスラエル	300	300	100
Temple University	日本	3,000	840	28
Alliant International University	メキシコ	120	100	83.3
Endicott College	メキシコ	43	9	20.9
Webster University	オランダ	350	250	71.4
University of Northern Virginia	キプロス	47	43	91.5
Florida State University	パナマ	690	161	23.3
Carnegie Mellon University	カタール	166	100	60.2
Georgetown University School of Foreign Service	カタール	107	59	55.1
Virginia Commonwealth University	カタール	193	79	40.9
University of Nevada, Las Vegas	シンガポール	125	42	33.6
American University	UAE	2,858	2,448	85.7
George Mason University	UAE	85	46	54.1
		9,357	4,917	52.5

IIE (Institute of International Education) 2007年調査の回答校による米国の海外分校所在地と学生数の内訳

30

カタールの高等教育の国際化戦略

- 中東産油国における潤沢な資金を利用して世界中の研究者を集める高等教育・研究機関の集結地域がカタールのEducation City
- 米国からは表にある3大学に加えて、テキサスT & M大学とウェイル・コーネル医科大学、ノースウェスタン大学(コミュニケーション、ジャーナリズム学部)の6高等教育機関がEducation Cityに分校を設置

31

カタールの高等教育の国際化戦略

- カタール教育科学、コミュニティ開発財団が米国大学の分校設置に際してすべての費用を負担し、施設等も提供
- カタール側としては、レベルの高い米国大学のハイテク分野を誘致することにより、自国の科学技術の発展と頭脳流出の歯止めを意図
- カタール国籍の学生は授業料を支払うが、カタール政府や将来の雇用者からのローンにより授業料を支払う仕組みも導入
そうしたローンは、卒業後数年間カタール国内で仕事に従事すれば、返済が免除される仕組みとなっており、カタールの頭脳流出を抑えるインセンティブ

32

他の中東産油国における米国TNHE

- UAEのアブダビのUniversity City
- ジョンズ・ホプキンス大学
- マサチューセッツ・工科大学
- ニューヨーク大学
- ドバイのKnowledge Village
- ボストン大学
- ハーバード国際医学部
- ミシガン州立大学
- ロチェスター工科大学

33

誘致国にとってのメリット

- 海外分校を誘致することにより、自国の科学技術の発展と頭脳流出の歯止めのみならず、将来的には周辺地域からの学生の移動およびハイテク産業の集中も意図する教育的および研究的ハブとしての役割拡大を企図

34

韓国の教育ハブ構想

- 松島(ソンド)グローバル・ユニバーシティ・キャンパス(SGUC)を造成
- 外国大学の分校が10校程度入居する計画
- 総事業費762億円、完成時のキャンパス全体の学生数1万~1万2000人
- ヨンセイ大学も国際キャンパスを設置

35

韓国の教育ハブ構想の背景と意図

- 日本とは異なり、韓国からの海外留学生の増加
2010年25万人 一方、韓国への留学生は8万3000人→40億ドルの教育貿易収支の巨大な赤字
- 外国の著名な大学を誘致することにより、韓国国内でも海外留学を経験し、若者の国外流出を抑制
- 著名な大学との教育研究の連携や協同が図られることにより、韓国の大学の国際化推進とグローバル・スタンダードへの対応を促進
- 国際的な研究クラスターの形成によりイノベーションの創出

36

停滞する構想

- 少子化と進学率80%により学生確保が見込めない
- 世界的な景気停滞
- 分校の不安定な財政状況 5年間はSGUCから財政的支援が得られるが、その後は学生からの学費に依存
- 学生数が予定を下回れば撤退する危険性
(1980年代の日本の状況と同様
30校の分校が参入 2校のみが存続)

37

論点

- グローバルな人材育成、グローバルな大学間競争のなかで、高等教育の国際化は必然とすれば、どのような政策が京都においては考えられるか？
- 集積している大学が個々で国際化を展開すべきか？ 留学生送り出し、留学生受け入れ
- 教育ハブあるいは研究集積といった視点は？
- しかし、少子化や景気の低迷といったことから見ると、韓国のSGUCのような展開は危険か？

38

論点

- 世界の教育政策にみられる学習成果重視型という共通点のなかで、グローバル化に耐えうる大学のカリキュラムは？
- グローバル人材の育成をどうするか。外国語の習得度は高くない。底上げ中心の日本の外国語教育により、グローバル人材は育成できるのか。
- アジアの大学のグローバル人材育成戦略は日本の企業にとっても魅力的。産業界の日本人学生パッシング動向にどう対処するのか。
- 官を含めたコンソーシアム型で連携しながら、教育の国際化をすすめることは不可能か？

39